

2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証市場二部
 コード番号 9399 URL <http://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) レン・イー・ハン
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) レン・イー・ハン TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2018年12月期第1四半期	2,446 (260)	107.3	△1,156 (△123)	-	△1,191 (△126)	-
2017年12月期第1四半期	1,180 (125)	△41.6	△973 (△103)	-	△1,038 (△110)	-

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期: △11,732 千米ドル (△1,246 百万円)
 2017年12月期第1四半期: △1,133 千米ドル (△120 百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2018年12月期第1四半期	△11,811 (△1,255)	-	△0.74 (△78.62)		- (-)	
2017年12月期第1四半期	△1,038 (△110)	-	△0.07 (△7.44)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=106.24円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2018年12月期第1四半期	16,493 (1,752)	6,498 (690)	20.1	0.17 (18.06)
2017年12月期	27,251 (2,895)	18,248 (1,939)	55.4	0.92 (97.74)

(注) 「円」で表示されている金額は、2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=106.24円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期: 3,312 千米ドル (352 百万円)
 2017年12月期: 15,101 千米ドル (1,604 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2017年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2018年12月期	- (-)				
2018年12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期(累計)	5,134	97.2	Δ2,753	-	Δ3,070	-
	(545)		(Δ292)		(Δ326)	
通期	16,951	66.8	Δ197	-	Δ848	-
	(1,801)		(Δ21)		(Δ90)	

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
第2四半期(累計)	Δ13,511	-	Δ0.85	
	(Δ1,435)		(Δ90.30)	
通期	Δ12,702	-	Δ0.79	
	(Δ1,349)		(Δ83.93)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=106.24円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料P2「サマリ情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

新規 0社

除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2018年12月期第1四半期 15,984,481.79株
2017年12月期 15,984,481.79株

② 期末自己株式数 2018年12月期第1四半期 0株

2017年12月期 0株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 2018年12月期第1四半期 15,984,481.79株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考 1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2018年12月期第1四半期 (2018年1月1日~2018年3月31日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2018年12月期 第1四半期	2,446 (260)	△12,973 (△1,378)	△0.82 (△87.12)	- (-)	△12,555 (△1,334)
2017年12月期 第1四半期	1,180 (125)	△593 (△63)	△0.04 (△4.25)	- (-)	△493 (△52)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2018年3月30日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=106.24円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2018年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	5,134 (545)	△13,846 (△1,471)	△14,515 (△1,542)
通期	16,951 (1,801)	△10,438 (△1,109)	△13,460 (△1,430)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2018年3月30日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=106.24円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本 GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本 GAAP では、のれんを 20 年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 5 年から 20 年間で償却されております。国際会計基準 (IAS) 36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRS で固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的な のれん の一括償却が発生することがあります。

3) 新株交付費

日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。

4) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRS で

は、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2018 年 12 月期第 1 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2018 年 12 月期第 1 四半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2018 年 5 月 14 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED MARCH 31, 2018」 「GINSMS の 2018 年 12 月期第 1 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2018 年 1 月 1 日～2018 年 3 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が策定する国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：（）内にて表示	自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 12 月 31 日 (監査済)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	1,681,505	1,349,460	6,276,759	5,459,386
ソフトウェア製品・サービス	310,219	250,177	1,109,914	1,019,799
	1,991,724	1,599,637	7,386,673	6,479,185
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	1,653,736	1,193,936	5,698,701	4,695,023
ソフトウェア製品・サービス	248,886	151,738	920,077	740,373
	1,902,622	1,345,674	6,618,778	5,435,396
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	27,769	155,524	578,058	764,363
ソフトウェア製品・サービス	61,333	98,439	189,837	279,426
	89,102	253,963	767,895	1,043,789
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	1.7%	11.5%	9.2%	14.0%
ソフトウェア製品・サービス	19.8%	39.3%	17.1%	27.4%
	4.5%	15.9%	10.4%	16.1%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	(146,027)	(126,249)	(250,700)	(455,475)
調整後 EBITDA 率%	(7.3)%	(7.9)%	(3.4)%	(7.0)%
純利益	(336,195)	(366,578)	(1,124,717)	(1,507,635)
売上高純利益率%	(16.9)%	(22.9)%	(15.2)%	(23.3)%
1 株当たり純利益(純損失)	(0.002)	(0.003)	(0.008)	(0.011)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金支出も伴わない費用を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

(2) 参考として、2018 年 3 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=82.38 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.27 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
（4）追加情報.....	- 2 -
（5）その他.....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表.....	- 3 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 5 -
【第1四半期連結損益計算書】	- 5 -
【第1四半期連結包括利益計算書】	- 6 -
注記事項	- 7 -
継続企業の前提に関する事項.....	- 7 -
追加情報.....	- 8 -
（四半期連結貸借対照表関係）	- 8 -
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）	- 8 -
（株主資本等関係）	- 9 -
（セグメント情報）	- 10 -
（1株当たり情報）	- 12 -
（重要な後発事象）	- 12 -

3. その他

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

- (4) 追加情報

該当事項はありません。

- (5) その他

該当事項はありません。

(注) 「円」で表示されている金額は、2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=106.24円で換算された金額です。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2018年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2018年3月31日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		2,352	250	2,168	230
売掛金	※1	3,776	401	4,305	457
未収入金		95	10	91	10
その他		545	58	710	75
流動資産合計		6,768	719	7,273	773
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		204	22	205	22
減価償却累計額		△ 191	△ 20	△ 193	△ 20
建物及び構築物（純額）		13	1	12	1
工具、器具及び備品		659	70	692	74
減価償却累計額		△ 566	△ 60	△ 617	△ 66
工具、器具及び備品（純額）		94	10	75	8
有形固定資産合計		107	11	87	9
無形固定資産					
のれん		15,656	1,663	4,843	514
ソフトウェア		479	51	282	30
ソフトウェア仮勘定		44	5	61	7
顧客関連無形資産		1,373	146	1,240	132
契約関連無形資産		1,981	211	1,873	199
無形固定資産合計		19,534	2,075	8,300	882
投資その他の資産					
関係会社株式		842	89	834	89
投資その他の資産合計	※1	842	89	834	89
固定資産合計		20,483	2,176	9,220	980
資産合計		27,251	2,895	16,493	1,752

		前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2018年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2018年3月31日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,118	119	1,877	199
短期借入金		660	70	678	72
未払法人税等		473	50	490	52
未払金		1,087	115	1,360	144
未払費用		2,173	231	2,032	216
前受収益		59	6	13	1
その他		59	6	62	7
流動負債合計		5,629	598	6,512	692
固定負債					
長期借入金		3,327	353	3,437	365
繰延税金負債		46	5	47	5
固定負債合計		3,373	358	3,484	370
負債合計		9,002	956	9,996	1,062
純資産の部					
株主資本					
資本金		20	2	20	2
資本剰余金		432,059	45,902	432,059	45,902
利益剰余金		△ 382,099	△ 40,594	△ 393,910	△ 41,849
株主資本合計		49,981	5,310	38,170	4,055
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,880	△ 3,706	△ 34,857	△ 3,703
その他の包括利益累計額合計		△ 34,880	△ 3,706	△ 34,857	△ 3,703
新株予約権		198	21	198	21
非支配株主持分		2,949	313	2,987	317
純資産合計		18,248	1,939	6,498	690
負債純資産合計		27,251	2,895	16,493	1,752

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (単位：百万円)
売上高		1,180	125	2,446	260
売上原価		1,009	107	1,985	211
売上総利益		171	18	461	49
販売費及び一般管理費					
役員報酬		25	3	50	5
給料及び手当		270	29	237	25
減価償却費		1	0	249	26
のれん償却額		345	37	474	50
貸倒引当金繰入額		6	1	-	-
支払手数料		204	22	223	24
地代家賃		72	8	102	11
その他		221	24	282	30
販売費及び一般管理費合計		1,144	122	1,617	172
営業損失(△)		△ 973	△ 103	△ 1,156	△ 123
営業外収益					
受取利息及び配当金		0	0	0	0
為替差益		90	10	74	8
受取手数料		7	1	-	-
補助金収入		13	1	51	5
営業外収益合計		111	12	125	13
営業外費用					
支払利息		145	15	111	12
持分法による投資損失		30	3	48	5
営業外費用合計		175	19	159	17
経常損失(△)		△ 1,038	△ 110	△ 1,191	△ 126
特別損失					
減損損失	※1	-	-	10,568	1,123
特別損失合計		-	-	10,568	1,123
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 1,038	△ 110	△ 11,759	△ 1,249
法人税、住民税及び事業税		1	0	14	2
法人税等合計		1	0	14	2
四半期純損失(△)		△ 1,038	△ 110	△ 11,773	△ 1,251
非支配株主に帰属する四半期純利益		-	-	38	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 1,038	△ 110	△ 11,811	△ 1,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 1,038	△ 110	△ 11,773	△ 1,251
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 99	△ 11	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0	40	4
その他の包括利益合計	△ 94	△ 10	41	4
四半期包括利益	△ 1,133	△ 120	△ 11,732	△ 1,246
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,133	△ 120	△ 11,788	△ 1,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	57	6

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,156千円(123百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失11,811千円(1,255百万円)を計上しております。

前第3四半期より当社グループの連結子会社となったActivate Interactive Pte. Ltd. (以下「Activate」といいます。)の売上高を連結し、また、新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル(香港)リミテッド (以下「新華モバイル(香港)」といいます。)による新たなライセンス事業の開始に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)は現在、クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス (以下「A2Pメッセージング・サービス」といいます。)にフォーカスしております。GINSMSの事業は、2014年にA2Pメッセージング・サービスを開始して以来成長してきましたが、主要な取引先との取引停止により当第1四半期連結累計期間において減損損失を認識しております。今後は現在保有している資金をもって新たな顧客の獲得による継続的な成長に注力する見込みです。

さらに、前年度第3四半期より連結子会社化したActivateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しており、また新華モバイル及び新華モバイル(香港)は、前年度第3四半期よりライセンス事業を開始しました。現在、Activateは利益を計上しており、今後も成長して行く見込みです。

2018年3月31日現在、当社がLie Wan Chie氏及びEsther Mo Pei Pei氏に発行した新株予約権の一部が行使されず残っております。当社グループは、残りの新株予約権の行使により、更に追加的に資金を調達することにより既存の事業を拡大し、現在の状況を改善できることを期待しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、また潜在投資家の発掘により更に資金調達できる機会の検討を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、今後の当社グループの新株予約権の行使及び潜在投資家の発掘による資金調達、並びに事業再編、既存事業及び新規事業の成長による成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間においては、Beat Chain Pte. Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売相場(1米ドル=106.24円)で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(機能通貨の変更)

当社の機能通貨は、2007年度の連結会計年度から人民元であり、報告通貨は米ドルで表示されておりますが、2016年9月にフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びその子会社を売却したこと及び2017年8月にActivateの連結子会社化が完了したことをもって、当社の主たる経営環境は大きく変わりました。それ以来、当社の主な収益は、機能通貨を人民元としていた中国で事業を行う子会社の営業活動から得られなくなっております。従って、当社は2018年1月1日から機能通貨を人民元から香港ドルに変更しております。

連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号「外国為替レート変動の影響」に準じております。資産、負債、収益及び費用を含む全ての項目は1米ドル=7.8香港ドルの為替相場で換算されております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 14 (2) 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (94)	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 14 (2) 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (94)
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結結果計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結結果計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)																								
※1 _____	※1 減損損失 当第1四半期連結結果計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26 (3)</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>161 (17)</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> <td>43 (5)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>10,339 (1,098)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>10,568 (1,123)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、会社又は事業を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産（工具、器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定）につきましては、現時点で当初予定していた収益を見込めないと判断したこと及び事業環境の変化により、回収可能性が認められなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>また、のれんにつきましては、連結子会社であるGINSMSの株式取得時に超過収益力を前提にのれんを計上してはいたしましたが、当初想定した超過収益力が認められなくなったことから、慎重に検討した結果、GINSMSに係るのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	シンガポール	事業用資産	工具、器具及び備品	26 (3)	シンガポール	事業用資産	ソフトウェア	161 (17)	シンガポール	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	43 (5)	—	—	のれん	10,339 (1,098)	合計			10,568 (1,123)
場所	用途	種類	減損損失																						
シンガポール	事業用資産	工具、器具及び備品	26 (3)																						
シンガポール	事業用資産	ソフトウェア	161 (17)																						
シンガポール	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	43 (5)																						
—	—	のれん	10,339 (1,098)																						
合計			10,568 (1,123)																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	
減価償却費	25 (3)	減価償却費	303 (32)
のれんの償却額	345 (37)	のれんの償却額	474 (50)

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を3,168,199株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4千米ドル(0百万円)、2,493千米ドル(265百万円)増加しました。

当第1四半期連結会計期間末において、資本金は19千米ドル(2百万円)、資本剰余金は430,155千米ドル(45,700百万円)となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メッセージ ング事業	その他の事 業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,179 (125)	1 (0)	1,180 (125)	- (-)	1,180 (125)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	1,179 (125)	1 (0)	1,180 (125)	- (-)	1,180 (125)
セグメント利益又は損 失(△)	△623 (△66)	△415 (△44)	△1,038 (△110)	- (-)	△1,038 (△110)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジング事業	その他の事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	1,034 (110)	- (-)	1,411 (150)	1 (0)	2,446 (260)	- (-)	2,446 (260)
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	12 (1)	- (-)	162 (17)	- (-)	174 (19)	△174 (△19)	- (-)
合計	1,046 (111)	- (-)	1,573 (167)	1 (0)	2,620 (278)	△174 (△19)	2,446 (260)
セグメント利益又は損 失(△)	△338 (△36)	△96 (△10)	△10,974 (△1,166)	△403 (△43)	△11,811 (△1,255)	- (-)	△11,811 (△1,255)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、当社の主要な事業及びサービスのセグメントに、報告セグメントとして記載する事業セグメント「ヘルスケア事業」及び「ライセンシング事業」を新たに追加し、従来の「モバイル事業」の名称を「メッセージング事業」に変更しております。これは、①ヘルスケア事業はモバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析を提供しているActivateの支配を獲得したためであり、②ライセンシング事業は新華モバイル及び新華モバイル(香港)がライセンシング事業を開始したためであり、③メッセージング事業はGINSMSがA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの分野においてサービスを提供していることをより適切に表現しているためであります。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メッセージング事業」セグメントにおいて、GINSMSの事業環境の変化により、当初想定した超過収益力が認められなくなったのれんについての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は10,339千米ドル（1,098百万円）であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△0.07 (△7.44)	△0.74 (△78.62)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社に帰属する四半期純損失金額 (△)	△1,038 (△110)	△11,811 (△1,255)
普通株主に帰属しない純損失金額(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	△1,038 (△110)	△11,811 (△1,255)
普通株式及び優先株式の期中平均株式 数 (株)	14,304,313.26	15,984,481.79
普通株式	14,079,313.26	15,759,481.79
優先株式	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。